

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社小森コーポレーション
【英訳名】	KOMORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持 田 訓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
【電話番号】	03-5608-7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋 本 巖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
【電話番号】	03-5608-7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋 本 巖
【縦覧に供する場所】	株式会社小森コーポレーション西日本支社 (大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号) 株式会社小森コーポレーション名古屋支店 (愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 2 四半期 連結累計期間	第77期 第 2 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	40,143	46,097	87,623
経常利益 (百万円)	901	4,097	3,408
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,588	3,268	6,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,045	3,948	8,122
純資産額 (百万円)	101,146	105,084	103,382
総資産額 (百万円)	150,476	159,288	157,081
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.17	59.95	110.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	65.9	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,657	605	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,256	57	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,512	2,622	2,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,796	58,242	60,321

回次	第76期 第 2 四半期 連結会計期間	第77期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.82	42.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。



## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりによる物価の高騰や、中国のゼロコロナ政策、各国経済活動の平常化に伴う需要集中による半導体をはじめとする部品供給不足などの影響がみられ、先行き不透明な状況が続いています。当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、前年同四半期比14.8%増加の46,097百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1～2022.9.30)	増減率(%)
売上高		40,143	46,097	14.8%
内訳	日本	10,476	14,430	37.7%
	北米	3,787	3,388	10.5%
	欧州	9,815	11,131	13.4%
	中華圏	11,203	9,696	13.5%
	その他地域	4,860	7,449	53.3%

日本市場では、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が順次緩和され経済活動が正常化したことに加え、エネルギー価格の高騰や印刷資材の価格上昇の影響を受け、生産性向上や効率化などの合理化投資を進める動きが活発化しました。ROI（投資収益率）提案を中心としたアドバンス機の販促効果などによりオフセット枚葉機の受注高は大幅な増加を見せ、また輪転機・証印機でも受注高を増やしました。ソリューション提案に対する関心も高く、保守・改造を含むサービス売上高も増加しました。その結果、売上高は前年同期比37.7%増加の14,430百万円となりました。

北米市場では、アフターコロナの経済活動正常化により景気の回復基調が継続していましたが、第2四半期連結会計期間に入り物価高騰と年初から続いている金利引き上げの影響などにより設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。これにより当第2四半期連結累計期間の売上高は、受注先送りの影響などが出て前年同期比10.5%減少の3,388百万円となりました。

欧州市場では、前連結会計年度においては印刷後加工機器を製造販売するMB0グループの会計期間の調整があったため、同地域の売上高は当連結会計年度の第1四半期連結累計期間では落ち込みを見せました。一方で第2四半期連結累計期間では、地政学リスクや物価上昇の影響を受けたもののアフターコロナの設備投資意欲回復により、フランスおよびイタリアで売上高が大きく増加したことや欧州市場での証券印刷機の売上高も加わり、売上高は前年同期比13.4%増加の11,131百万円となりました。

中華圏市場では、新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策の影響で景気が停滞し、また為替の変動の影響もあり設備投資の先送りの傾向がみられました。ロックダウンにより当社グループの営業活動や物流が影響を受けたことと、前連結会計年度の6月に開催された展示会効果の反動減も重なり、売上高は前年同期比13.5%減少の9,696百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域の受注高は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、引き続き大きな伸びを見せています。また、同地域における証券印刷機の売上高は、前年同期は感染症拡大の影響で搬入計画に大きな遅れが出て減少しておりましたが、当期はその反動で大幅に増加しております。その結果、同地域合計での売上高は、前年同期比53.3%増加の7,449百万円となりました。



当第2四半期連結累計期間の特記事項としては、PESP（プリントエンジニアリングサービスプロバイダー）事業として千葉県野田市から世界各国へ補修パーツを供給する機能を担っていたグローバルパーツセンターを、茨城県つくば市のつくばプラント内に移転し、新たな物流拠点を竣工・稼働させました。これにより、物流・発注のオペレーションの最適化と、リソースの共有化を図っており、PESP事業のサービス向上と収益性改善が期待されています。

売上原価率は、為替レートの変動等により、前年同期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、売上高増加に伴う販売出荷費等が増加したこと等により増加しました。その結果、営業利益は、前年同期が509百万円であったのに対し、2,726百万円となりました。経常利益は、為替差益が増加した影響等もあり、前年同期が901百万円であったのに対し、4,097百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期が固定資産売却益等により、4,427百万円であったのに対し、4,088百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期が3,588百万円であったのに対し、3,268百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上高と日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土の一部、アセアン等）と中南米等が含まれております。地域別売上高の概況で述べました日本及び中華圏並びにその他地域の状況の結果、セグメントの「日本」の売上高は22,213百万円（前年同期比3,805百万円の増加、20.7%の増加）となり、セグメント利益は2,314百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

#### 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は3,388百万円（前年同期比399百万円の減少、10.5%の減少）となり、セグメント利益は86百万円（前年同期は46百万円の利益）となりました。

#### 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社及び印刷後加工機器製造販売子会社の企業集団の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は11,131百万円（前年同期比1,316百万円の増加、13.4%の増加）となり、セグメント利益は150百万円（前年同期は281百万円の利益）となりました。

#### 中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は7,705百万円（前年同期比261百万円の増加、3.5%の増加）となり、セグメント利益は137百万円（前年同期は276百万円の利益）となりました。

#### その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は1,658百万円（前年同期比968百万円の増加、140.4%の増加）となり、セグメント利益は138百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。



(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加(1.4%増)し、159,288百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加3,901百万円、流動資産その他の増加582百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少2,957百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ505百万円増加(0.9%増)し、54,204百万円となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加1,488百万円、支払手形及び買掛金の増加649百万円等であり、主な減少要因は、流動負債その他の減少1,526百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加(1.6%増)し、105,084百万円となりました。純資産の主な増加要因は、自己株式の減少1,371百万円、為替換算調整勘定の増加1,121百万円等であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少535百万円、配当金の支払い及び自己株式の消却等による利益剰余金の減少349百万円であります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から0.1ポイント増加し、65.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べ554百万円減少し、58,242百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が4,657百万円の資金増加であったものが、前年同期に比べ5,263百万円減少し、605百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額2,906百万円、売上債権の増加額2,251百万円等であり、資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,088百万円、仕入債務の増加額1,814百万円、減価償却費965百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が1,256百万円の資金増加であったものが、前年同期に比べ1,198百万円増加幅が縮小し、57百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入467百万円、有価証券の純減額450百万円等であり、資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出778百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が1,512百万円の資金減少であったものが、前年同期に比べ1,110百万円減少し、2,622百万円の資金減少となりました。資金減少の内訳は、配当金の支払額2,242百万円、リース債務の返済による支出178百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等

経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,876百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,890,740	56,890,740	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	56,890,740	56,890,740	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		56,890,740		37,714		37,797



## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,487	13.67
ノーザン トラストカンパニー (エイブイエフシー) アカウント ユーエスエル ノントリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,705	8.59
小森コーポレーション取引先持株会	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	2,099	3.83
有限会社コモリエステート	東京都港区赤坂4丁目14-14	2,090	3.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,944	3.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,895	3.46
小森紀子	東京都渋谷区	1,748	3.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	1,670	3.05
小森善治	東京都港区	1,068	1.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,030	1.88
計		25,738	46.99

(注) 1. 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が2,116千株あります。

2. 2022年4月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが2021年10月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	4275 Executive Square, 5th Floor, La Jolla, CA 92037, USA	7,728	13.26
計		7,728	13.26



3. 2022年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が2022年10月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	0.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,569	2.76
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	295	0.52
計		2,326	4.09

4. 2022年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2022年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,000	1.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	57	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	452	0.79
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,087	1.91
計		2,596	4.56



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,116,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,744,100	547,441	-
単元未満株式	普通株式 29,940	-	-
発行済株式総数	56,890,740	-	-
総株主の議決権	-	547,441	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式252,000株(議決権の数2,520個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	2,116,700	-	2,116,700	3.72
計	-	2,116,700	-	2,116,700	3.72

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式252,000株については、上記自己株式等の数には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,296	45,339
受取手形、売掛金及び契約資産	15,480	15,731
電子記録債権	1,871	1,929
有価証券	15,622	15,691
商品及び製品	13,522	15,313
仕掛品	10,794	12,333
原材料及び貯蔵品	8,080	8,651
その他	3,093	3,675
貸倒引当金	490	401
流動資産合計	116,269	118,264
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,315	8,376
その他（純額）	8,650	9,046
有形固定資産合計	16,966	17,422
無形固定資産		
のれん	2,427	2,551
その他	1,509	1,449
無形固定資産合計	3,937	4,001
投資その他の資産	<sup>2</sup> 19,907	<sup>2</sup> 19,600
固定資産合計	40,811	41,024
資産合計	157,081	159,288



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	7,225
電子記録債務	9,227	10,716
短期借入金	850	750
未払法人税等	847	1,116
引当金	2,095	2,066
その他	19,451	17,924
流動負債合計	39,049	39,799
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	357	301
退職給付に係る負債	1,832	1,717
引当金	41	34
その他	2,417	2,350
固定負債合計	14,649	14,404
負債合計	53,698	54,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	27,416	27,067
自己株式	3,619	2,248
株主資本合計	99,300	100,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	3,003
為替換算調整勘定	652	1,773
退職給付に係る調整累計額	204	161
その他の包括利益累計額合計	3,986	4,616
非支配株主持分	95	145
純資産合計	103,382	105,084
負債純資産合計	157,081	159,288



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	40,143	46,097
売上原価	27,100	30,090
売上総利益	13,043	16,006
販売費及び一般管理費	1 12,533	1 13,279
営業利益	509	2,726
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	142	181
為替差益	75	980
その他	236	275
営業外収益合計	477	1,473
営業外費用		
支払利息	28	28
損害賠償金	3	46
その他	53	27
営業外費用合計	85	101
経常利益	901	4,097
特別利益		
固定資産売却益	3,685	9
その他	15	-
特別利益合計	3,700	9
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	8
投資有価証券評価損	104	-
災害による損失	25	10
その他	32	-
特別損失合計	174	18
税金等調整前四半期純利益	4,427	4,088
法人税、住民税及び事業税	908	891
法人税等調整額	76	110
法人税等合計	832	781
四半期純利益	3,595	3,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,588	3,268



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,595	3,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	535
為替換算調整勘定	54	1,132
退職給付に係る調整額	71	43
その他の包括利益合計	449	641
四半期包括利益	4,045	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,038	3,898
非支配株主に係る四半期包括利益	6	50



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,427	4,088
減価償却費	892	965
のれん償却額	257	274
固定資産売却損益（は益）	3,684	9
投資有価証券評価損益（は益）	104	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	119
賞与引当金の増減額（は減少）	16	30
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20	47
受取利息及び受取配当金	165	216
支払利息	28	28
為替差損益（は益）	47	615
売上債権の増減額（は増加）	3,204	2,251
棚卸資産の増減額（は増加）	2,319	2,906
仕入債務の増減額（は減少）	3,016	1,814
前払費用の増減額（は増加）	415	314
未払消費税等の増減額（は減少）	477	84
その他	68	779
小計	4,776	204
利息及び配当金の受取額	165	216
利息の支払額	28	28
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	255	589
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,657	605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（は増加）	2,141	450
定期預金の預入による支出	36	96
定期預金の払戻による収入	46	467
有形及び無形固定資産の取得による支出	756	778
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,102	19
保険積立金の積立による支出	-	59
保険積立金の払戻による収入	60	74
投資有価証券の取得による支出	18	20
その他の支出	9	9
その他の収入	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	689	131
長期借入金の返済による支出	145	68
リース債務の返済による支出	185	178
長期借入れによる収入	68	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	561	2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512	2,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	1,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,474	2,079
現金及び現金同等物の期首残高	54,321	60,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,796	1 58,242



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用</p> <p>米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定)に記載した内容について変更はございません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証	取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証
国内顧客 18件 664百万円	国内顧客 15件 562百万円
海外顧客 6件 142	海外顧客 6件 144
計 806	707

(上記のうち外貨による保証債務)

469千米ドル (57百万円)	416千米ドル (60百万円)
621千ユーロ (84百万円)	594千ユーロ (84百万円)

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産 65百万円	65百万円



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
従業員給料賃金手当	3,524百万円	3,555百万円
販売出荷費	1,493	1,927
製品保証引当金繰入額	167	190
賞与引当金繰入額	169	192
貸倒引当金繰入額	27	13
債務保証損失引当金繰入額	7	6
減価償却費	530	537
退職給付費用	178	178
研究開発費	2,086	1,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	48,110百万円	45,339百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,003	688
有価証券勘定 ( 預入期間が 3 ヶ月以内の譲渡性預金 )	11,400	13,400
投資信託	289	191
現金及び現金同等物	58,796	58,242



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	10	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	842	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,245	41	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	821	15	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## 3 株主資本の著しい変動

## 自己株式の消却

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日付で自己株式1,401,600株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,372百万円減少しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
一時点で移転される財	16,516	3,735	9,701	7,382	37,336	689	38,025
一定の期間にわたり移転される財	1,890	52	86	61	2,091	-	2,091
顧客との契約から生じる収益	18,407	3,787	9,788	7,443	39,427	689	40,117
その他の収益	-	-	26	-	26	-	26
外部顧客への売上高	18,407	3,787	9,815	7,443	39,454	689	40,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,602	2	480	814	10,900	42	10,943
計	28,009	3,790	10,295	8,258	50,354	732	51,087
セグメント利益又は損失( )	32	46	281	276	571	2	574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	571
「その他」の区分の利益	2
棚卸資産の調整額	166
セグメント間取引消去	69
その他の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	509



当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
一時点で移転される財	19,247	3,313	11,035	7,634	41,231	1,625	42,856
一定の期間にわたり移転される財	2,965	74	77	70	3,188	33	3,222
顧客との契約から生じる収益	22,213	3,388	11,113	7,705	44,420	1,658	46,079
その他の収益	-	-	17	-	17	-	17
外部顧客への売上高	22,213	3,388	11,131	7,705	44,438	1,658	46,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,769	14	295	921	13,001	133	13,135
計	33,982	3,403	11,426	8,627	57,440	1,791	59,232
セグメント利益	2,314	86	150	137	2,688	138	2,827

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,688
「その他」の区分の利益	138
棚卸資産の調整額	75
セグメント間取引消去	63
その他の調整額	37
四半期連結損益計算書の営業利益	2,726



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64.17円	59.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,588	3,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,588	3,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,923	54,522

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間252千株、当第2四半期連結累計期間252千株であります。



## 2 【その他】

第77期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	821 百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月29日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社小森コーポレーション  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 沢 直 靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 佳 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥



当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。